

部局名	上下水道局	所属名	給排水相談課	所属長名	飯島 和夫	電 話	483-6156
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9815		事務事業名称	下水道使用料徴収費						短縮コード	経常	9815	臨時	
予算区分	会計	61	公共下水道事業会計_収益的支出	款	01	下水道事業費用	項	01	営業費用	目	06	業務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市下水道条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
・使用料の徴収事務は昭和43年10月から開始。 ・52年から民間委託，58年度から水道局に徴収事務委任，平成2年から委任形態。 ・平成20年度より公営企業法適用し，水道事業会計の水道料金及び下水道使用料徴収費と共同事業になる。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして							
処理人口の増加で調定件数も増加してきたが，今後は大幅な増加は見込めない。					大項目（節）	05	下水道							
					中 項 目	01	下水道							
					小項目（施策）	03	維持管理の充実							
					細 項 目	01	下水道施設の維持管理							
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	下水道使用者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 債務負担行為により3ヶ年の業務委託契約を行う。 下水道使用料を賦課・徴収・収納・支出・消込業務。							
	※平成22年度に計画していること： 下水道使用料を賦課・徴収・収納・支出・消込業務。							
意図 （何を狙っているのか）	徴収費の縮減と収納率の向上。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	委託金額	円	98,162,264	99,438,150	99,577,146	102,052,650	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	調定件数（上下併用）	件	441,424	447,300	448,122	459,600	
	指標2	調定件数（下水道単独）	件	4,560	4,550	4,458	4,400	
	指標3							
成果指標	指標1	委託単価（上下併用）	円／件	207.5	207.5	207.5	207.5	
	指標2	委託単価（下水道単独）	円/件	415	415	415	415	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	9815	事務事業名称	下水道使用料徴収費				所属名	給排水相談課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			・平成19年度に長期継続契約を結び平成20年度より経費の節減と事務の簡素化を図った。 ・平成22年度に長期継続契約が切れることから契約内容を見直し、窓口の拡大について検討する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			長期継続契約を結ぶことにより、経費の削減と事務の簡素化を図った。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
使用料徴収費の圧縮は料金改定時に値上げ幅の減少につながることから審議会や議会、監査等でも質問が多い。									

所属長コメント	下水道使用料の徴収は水道料金の徴収と密接に関連しており、使用者情報を共有して効率的に業務を進めている。 積極的な滞納整理等で未収金の早期回収に努める。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									